2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月6日

上場会社名　株式会社昭文社ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　9475　URL https://www.mapple.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 黒田　茂夫
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 加藤　弘之　TEL 03-3556-8171

半期報告書提出予定日　2026年11月12日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,112	9.4	△173	―	△91	―	△148	―
2026年3月期中間期	2,844	3.2	△64	―	△3	―	△52	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　82百万円　(46.4%)　2026年3月期中間期　56百万円　(△78.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△8.26	―
2026年3月期中間期	△2.87	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	18,912	14,268	75.1
2026年3月期	18,900	14,332	75.6

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　14,212百万円　2026年3月期　14,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

配当予想の修正については、本日(2026年11月6日)公表の「2027年3月期期末配当予想の修正(無配)及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,330	8.9	380	△20.0	560	△16.4	360	△70.3	19.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	18,178,173 株	2026年3月期	18,178,173 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	266,252 株	2026年3月期	156,652 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	17,981,270 株	2026年3月期中間期	18,177,061 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1．当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料につきましては、2026年11月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は開催せず、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 11
(継続企業の前提に関する注記) …… 11
(重要な後発事象の注記) …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、世界的なAI関連需要の拡大を背景に、データセンター関連投資が活発化し、半導体製造装置、電子部品、電力・電源装置及び通信設備など幅広い関連産業で需要が拡大し、製造業を中心に企業の業況感の改善や設備投資の増加がみられるなど、雇用・所得環境の改善と相まって、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

一方、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突を背景に、世界の原油供給における重要な輸送路であるホルムズ海峡の船舶航行が大幅に制約され、日本が依存する中東産原油の安定調達に支障が生じたことなどから、原油価格が高騰し、円安基調も相まって、原油をはじめとする輸入原材料価格の上昇が企業収益や家計の実質所得を圧迫しました。その結果、幅広い財・サービス価格へ波及し、継続的な賃上げにより雇用・所得環境の改善がみられたものの、物価高による実質的な家計負担は引き続き重く、個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、力強さを欠きました。また、AI関連需要を背景に製造業の業況感が改善する一方、宿泊・飲食サービス業などの非製造業では、原材料費や人件費の上昇が収益環境に影響を及ぼすなど、産業間で景況感に違いがみられました。

当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、円安や航空運賃、宿泊費その他の旅行費用の上昇が、旅行需要と事業者の収益環境の双方に影響を及ぼしました。インバウンド市場では、中国からの訪日需要が大幅に減少した一方、韓国、台湾をはじめとする多くの国・地域からの需要に支えられ、全体として高い需要水準を維持しました。日本人による海外旅行は、円安や渡航先の物価高などを背景に、依然としてコロナ禍前を下回る水準にとどまりました。国内旅行については、物価上昇による家計負担の増加や宿泊費、交通費等の高騰を背景として、旅行費用が増大する中で、旅行日数の短期化や旅行時期・旅行先の選別など消費者の旅行行動に変化がみられ、国内の一般消費者を主たる顧客とする旅行関連市場においては、厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、コロナ禍を契機として、これまでグループ事業の再編や、主力である市販出版物事業の事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、市場環境の回復とともに、昨年度まで４期連続で当期純利益を計上いたしました。今後については、2025年6月に開示いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」及びこれに付属する「経営アクションプラン2025」に基づき、①成長戦略の加速、②成長のための基盤整備、③収益性と効率性の向上、④財務基盤の強化、⑤資本市場との対話の５つを柱とする施策を着実に実行し、企業価値の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間においては、旅行・観光需要は引き続き一定の水準を維持したものの、上記のとおり、円安及び中東情勢の長期化に伴う旅行費用の上昇などを背景として事業環境は前年より厳しさを増しており、主に旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリの売上は、実用書ジャンル拡充や改訂版商品の拡販などにより横ばい圏にて推移しておりますが、これに加え、上記「経営アクションプラン2025」に掲げるM&Aを通じた新規事業の一環としてグループに加わったBEASTAR株式会社の売上が加算されたことにより、売上高は31億12百万円となり前年同期に比べ２億67百万円（9.4%）増加いたしました（前年同期は28億44百万円）。損益面におきましては、人件費の増加や諸物価高騰の影響に加え、BEASTAR株式会社の連結により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は１億73百万円となり、前年同期に比べ１億９百万円悪化いたしました（前年同期は64百万円の営業損失）。経常損失は、87百万円悪化し91百万円となりました（前年同期は３百万円の経常損失）。この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は96百万円悪化し、１億48百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失52百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

［メディア事業］

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当中間連結会計期間においては、上記の厳しい事業環境などの影響を受け、『まっぷるマガジン』をはじめとする国内の主要観光地を特集した旅行雑誌などの主力製品が伸び悩んだことに加え、前年同期にヒット商品となった『まっぷる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』の反動減もありましたが、実用書ジャンルの製品の拡充やロングセラーガイドブック『ことりっぷ』改訂版の拡販、特別注文品の受注拡大などにより、これらの減収要因を補い、全体としてはほぼ前年同期並みの売上高を維持いたしました。市販出版物では、ご好評をいただいている『スッと頭に入る』シリーズにおいて、新たに『図解でスッと頭に入る世界の監獄』、『地図でスッと頭に入る日本を動かす外交戦略』、『図解でスッと頭に入るガウディとサグラダ・ファミリアの世界』、『図解でスッと頭に入る令和の物価高騰』、『図解でスッと頭に入る2040年問題』、『図解でスッと頭に入る飛鳥・奈良を生きた６人の女性天皇』、『図解でスッと頭に入るルネサンス』、『図解でスッと頭に入る英雄たちが変えた日本史』などを発売し、幅広いジャンルを取り揃えました。また、新たな取り組みとして昨年度に導入した派生商品『山と高原地図ジグソーパズル』においても『山と高原地図ジグソーパズル剱・立山』、『山と高原地図ジグソーパズル北岳・甲斐駒』、『山と高原地図ジグソーパズル屋久島』を発売いたしました。なお、上記「経営アクションプラン2025」に掲げているM&Aを通じた新規事業の一環

として株式会社ABCアークより譲受した歴史エンターテインメントマガジン月刊『歴史人』（2026年２月２日に「当社グループ会社（子会社）の資産譲受に関するお知らせ」にて公表済み）を発売いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は20億62百万円となりました（前年同期は20億65百万円）。営業損失は78百万円となりました（前年同期は営業利益３百万円）。

［ソリューション事業］

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品や各種ソリューションの販売等を行っております。

当中間連結会計期間においては、例年通り、景気動向に左右されにくい警察・消防等の官公庁向け地図データ及び民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、業務用ナビは、提携先企業のGPS機器と合わせて警察・消防向けを中心に、需要一巡後も安定的に受注しておりますが、現在はこれに加えて、インフラ企業、タクシー業界、その他民間企業へと受注活動を展開しております。また、昨年度より、巡回業務を強力にサポートする機能を付加した車載アプリと、事業所側で運用する管理アプリで構成されたシステム『ルートナビゲーター』の拡販にも注力しております。

市販製品においては、インストール型地図活用ソフト『スーパーマップル・デジタル』の最新版『スーパーマップル・デジタル27』を発売いたしました。同製品では、指定した地点の住所区域や周辺施設などの情報を一瞬で集約する「地点情報出力機能」を新たに搭載し、さらに、その集約結果を外部の生成AIにスムーズに引き継ぎ、評価・分析に活用できる『AI連携機能』を装備しています。

地域観光の活性化に向けては、LINE公式アカウントを活用した自治体向け情報プラットフォーム『デジタル観光パスポート』を提供しており、受注は順調に拡大しております。

加えて、前年度に子会社化したBEASTAR株式会社のSNS関連受託事業が、当中間連結会計期間において、当セグメントの業績に寄与しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は９億32百万円となりました（前年同期は６億60百万円）。営業損失は１億29百万円となりました（前年同期は営業損失１億28百万円）。

［販売代理事業］

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は46百万円となりました（前年同期は49百万円）。営業利益は27百万円となりました（前年同期は営業利益35百万円）。

［不動産事業］

不動産事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する事業を行っております。

当中間連結会計期間において、不動産事業は予定通り実施しております。

この結果、不動産事業の売上高は70百万円となりました（前年同期は69百万円）。営業利益は30百万円となりました（前年同期は営業利益29百万円）。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、189億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円（0.1%）増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が２億90百万円、無形固定資産その他が78百万円、投資有価証券が３億50百万円増加した一方で、売掛金が４億61百万円、商品及び製品が２億15百万円減少したことによるものです。負債合計は、46億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円（1.7%）増加いたしました。この主な要因は、１年内返済予定の長期借入金が86百万円、返金負債が45百万円、繰延税金負債が１億20百万円、固定負債その他が20百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が１億22百万円、長期借入金が83百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が２億23百万円増加した一方で、2025年11月10日にお知らせした自己株式の買付けの決議に沿って、今年度も自己株式買付けを継続しており、当期間の実施により純資産の一部が減少しております。また、中間純損失の計上及び配当金の支払いにより、利益剰余金が２億38百万円減少しております。これらの結果、純資産合計は63百万円（0.4%）減少し、142億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.1%と0.5ポイント低下しています。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績につきましては、上記のとおり、当社グループが主たる事業を行う旅行・観光関連市場においては、需要が一定の水準を維持したものの、円安や中東情勢の長期化に伴う原油価格の高騰及び旅行関連費用の上昇などを背景として、事業環境は前年に比べて厳しい状況となりました。しかしながら、これらの事業環境の変化による今後の業績への影響については、その大きさや持続性を合理的に見通すことが困難であり、現時点においては従来の業績予想の範囲内に収まるものと想定しております。よって、通期の業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2026年６月23日提出の当社の「第67期有価証券報告書（2025年４月１日～2026年３月31日）」に記載されておりますのでご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459,846	6,750,329
受取手形	1,200	－
売掛金	2,051,002	1,589,982
商品及び製品	1,278,861	1,063,458
仕掛品	166,873	202,600
原材料及び貯蔵品	3,806	2,675
その他	271,723	289,584
貸倒引当金	△2,671	△1,254
流動資産合計	10,230,642	9,897,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	819,678	785,046
土地	2,558,671	2,536,551
その他（純額）	101,192	84,112
有形固定資産合計	3,479,542	3,405,709
無形固定資産		
のれん	59,890	53,586
その他	199,844	278,131
無形固定資産合計	259,735	331,717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,232	3,423,801
退職給付に係る資産	1,581,768	1,578,777
繰延税金資産	69,888	70,044
その他	245,456	245,070
貸倒引当金	△39,841	△39,809
投資その他の資産合計	4,930,504	5,277,883
固定資産合計	8,669,782	9,015,311
資産合計	18,900,425	18,912,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,458	461,804
短期借入金	376,156	370,000
１年内返済予定の長期借入金	－	86,156
未払法人税等	55,346	49,876
返金負債	2,139,016	2,184,501
賞与引当金	275,065	280,274
その他	407,850	418,665
流動負債合計	3,837,892	3,851,277
固定負債		
長期借入金	114,692	30,918
繰延税金負債	213,384	333,653
退職給付に係る負債	110,723	116,021
その他	291,580	311,857
固定負債合計	730,381	792,451
負債合計	4,568,273	4,643,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	6,192,139	6,192,139
利益剰余金	1,842,740	1,604,136
自己株式	△66,315	△122,082
株主資本合計	12,968,564	12,674,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,138	1,504,015
退職給付に係る調整累計額	41,655	33,969
その他の包括利益累計額合計	1,321,793	1,537,985
非支配株主持分	41,793	56,779
純資産合計	14,332,151	14,268,958
負債純資産合計	18,900,425	18,912,687

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,844,860	3,112,061
売上原価	1,825,157	2,088,441
売上総利益	1,019,703	1,023,620
販売費及び一般管理費	1,083,814	1,197,378
営業損失（△）	△64,111	△173,758
営業外収益		
受取利息	10,008	22,717
受取配当金	44,013	53,219
受取賃貸料	1,320	1,320
持分法による投資利益	1,714	11,144
為替差益	3,110	－
その他	6,162	12,936
営業外収益合計	66,329	101,337
営業外費用		
支払利息	6,016	4,719
為替差損	－	13,137
その他	0	725
営業外費用合計	6,016	18,582
経常損失（△）	△3,798	△91,002
特別利益		
固定資産売却益	10	3,287
特別利益合計	10	3,287
特別損失		
固定資産除却損	0	－
投資有価証券評価損	11,406	－
特別損失合計	11,406	－
税金等調整前中間純損失（△）	△15,194	△87,715
法人税、住民税及び事業税	34,520	26,101
法人税等調整額	2,372	20,346
法人税等合計	36,892	46,447
中間純損失（△）	△52,087	△134,163
非支配株主に帰属する中間純利益	－	14,333
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△52,087	△148,496

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△52,087	△134,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,297	223,876
退職給付に係る調整額	11,824	△7,685
その他の包括利益合計	108,121	216,191
中間包括利益	56,034	82,028
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	56,034	67,043
非支配株主に係る中間包括利益	－	14,985

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	1,690,302	－	－	－	1,690,302	－	1,690,302
特別注文品	70,560	－	－	－	70,560	－	70,560
広告収入	97,548	－	－	－	97,548	－	97,548
電子売上	194,053	660,425	－	－	854,479	－	854,479
その他	12,740	417	49,589	－	62,748	－	62,748
顧客との契約から生じる収益	2,065,205	660,843	49,589	－	2,775,638	－	2,775,638
その他の収益	－	－	－	69,222	69,222	－	69,222
外部顧客への売上高	2,065,205	660,843	49,589	69,222	2,844,860	－	2,844,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,390	71,695	－	－	133,086	△133,086	－
計	2,126,596	732,539	49,589	69,222	2,977,947	△133,086	2,844,860
セグメント利益又は損失（△）	3,373	△128,379	35,423	29,994	△59,587	△4,523	△64,111

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△4,523千円は、セグメント間取引消去175千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△4,699千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	1,641,561	－	－	－	1,641,561	－	1,641,561
特別注文品	138,454	－	－	－	138,454	－	138,454
広告収入	76,391	－	－	－	76,391	－	76,391
電子売上	193,313	932,085	－	－	1,125,399	－	1,125,399
その他	12,642	318	46,638	－	59,599	－	59,599
顧客との契約から生じる収益	2,062,364	932,404	46,638	－	3,041,407	－	3,041,407
その他の収益	－	－	－	70,654	70,654	－	70,654
外部顧客への売上高	2,062,364	932,404	46,638	70,654	3,112,061	－	3,112,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,979	71,993	－	－	132,972	△132,972	－
計	2,123,343	1,004,397	46,638	70,654	3,245,034	△132,972	3,112,061
セグメント利益又は損失（△）	△78,599	△129,081	27,578	30,120	△149,982	△23,775	△173,758

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△23,775千円は、セグメント間取引消去1,400千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△25,176千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)
当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）（注）の一環として行われる株式会社ＭＳＥ（以下「公開買付者」といいます。）による当社が発行する普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。
なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。
詳細については、2026年11月６日公表の「ＭＢＯの実施及び応募の推奨のお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。